

横山潤教授年譜及び業績目録

年 譜

〔略歴〕

- 1949 年 3 月 13 日 愛媛県松山市に生まれる
- 1967 年 3 月 愛光高等学校卒業
- 1967 年 4 月 一橋大学法学部入学
- 1971 年 3 月 一橋大学法学部卒業
- 1971 年 4 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学
- 1972 年 10 月 グラスゴー大学大学院留学（～1974 年 6 月）
- 1975 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
- 1975 年 4 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程進学
- 1978 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学
- 1979 年 4 月 獨協大学法学部専任講師
- 1982 年 4 月 獨協大学法学部助教授
- 1989 年 4 月 獨協大学法学部教授
- 1990 年 4 月 一橋大学法学部教授
- 1990 年 8 月 パリ第一大学在外研究（～1991 年 9 月）
- 1999 年 4 月 一橋大学大学院法学研究科教授
- 2012 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科定年退職
- 2012 年 4 月 一橋大学大学院法学研究科特任教授（～2013 年 3 月）、
一橋大学名誉教授
- 2013 年 4 月 成蹊大学大学院法務研究科客員教授
- 2020 年 9 月 30 日 逝去 享年 71 歳

〔学会及び社会における活動等〕

- 1985年～1998年 法務省法制審議会国際私法部会幹事
1985年～1997年 国際法協会日本支部英文年報編集委員会委員
1991年～1999年 国際法協会日本支部研究企画委員会委員
1995年～1997年 一橋大学評議員
1996年 ハーグ国際私法会議第18会期日本国政府代表
1997年～2003年 国際法協会国際家族法委員会委員（委員長）
1998年～2000年 法務省法制審議会国際私法部会委員
2000年～2002年 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
2000年～2018年 国際私法学会理事
2000年～2012年 国際法学会評議員
2001年～2005年 法務省法制審議会国際裁判管轄制度部会委員
2003年～2005年 法務省法制審議会国際私法（現代化関係）部会委員
2000年～2020年 スポーツ仲裁裁判所（CAS）仲裁人
2004年～2008年 法務省法制審議会国際扶養条約部会委員（部会長）
2005年～2015年 法務省司法試験考査委員
2008年～2010年 法務省法制審議会国際裁判管轄法制部会委員
2011年～2012年 法務省法制審議会ハーグ条約（子の返還手続関係）部会委員
獨協大学法学部非常勤講師
関東学院大学法学部非常勤講師
香川大学法学部非常勤講師
慶應義塾大学法学部非常勤講師
慶應義塾大学法科大学院非常勤講師
放送大学（非常勤）講師

業績目録

〔研究業績〕

I 著書

- 『国際関係法：連携する国際法と国内法』奥脇直也と共編著（放送大学教育振興会，1994）

『国際家族法の研究』（有斐閣，1997）

『国際的成年後見法の研究』科学研究費補助金基盤研究（C）（2）研究成果報告書（横山潤研究代表）（2000）

『個人と家族 日本と国際法の 100 年 第 5 巻』国際法学会編・共著（「成年者の国際的保護に関する条約」執筆）（三省堂，2001）203-231 頁

『国際的な扶養に適用される準拠法と国家間協力の下での扶養料取り立て制度の研究』科学研究費補助金基盤研究（C）（2）研究成果報告書（横山潤研究代表）（2005）

『国際私法』（三省堂，2012）

Private International Law in Japan（Wolters Kluwer, 2017）

Private International Law in Japan（Wolters Kluwer, 2nd ed., 2019）

II 論文

修士論文『18 世紀スコットランドにおける Faculty of Advocates』（1975）

博士課程単位修得論文『法廷地為替管理法の適用に関する一考察』（1978）

「為替管理法と債権準拠法」一橋論叢 76 巻 5 号（1976）509-515 頁

「法廷地為替管理法の適用に関する一考察——公法説の検討」一橋研究 2 巻 3 号（1977）64-77 頁

「法廷地為替管理法の適用に関する一考察——公序説と涉外実質法説の検討」一橋論叢 78 巻 6 号（1977）751-766 頁

「地域的に条件づけられた外国実質法規の適用」獨協法学 14 号（1980）1-23 頁

「公法の属地的適用と私法の公法化」澤木敬郎編『ジュリスト増刊 国際私法の争点』（1980）22-23 頁

「補助準拠法」澤木敬郎編『ジュリスト増刊 国際私法の争点』（1980）102-103 頁

「国際契約と官庁の許可」遠藤浩他監修／淡路剛久他編『現代契約法体系 8 国際取引契約（1）』（有斐閣，1983）145-157 頁

「外国公法の適用と『考慮』——いわゆる特別連結論の検討を中心として」国際法外交雑誌 82 巻 6 号（1984）681-718 頁

「婚姻・親子に関する近時の国際私法立法の動向とその問題点（1～23・

完) 戸籍 506 号 1-17 頁, 507 号 1-15 頁, 508 号 1-15 頁, 510 号 1-13 頁, 512 号 1-16 頁, 514 号 1-15 頁 (1986), 516 号 5-14 頁, 518 号 3-17 頁, 520 号 1-13 頁, 521 号 1-14 頁, 522 号 1-14 頁, 523 号 1-9 頁, 528 号 3-16 頁 (1987), 530 号 5-19 頁, 532 号 41-52 頁, 533 号 1-13 頁, 536 号 1-11 頁, 537 号 1-14 頁, 539 号 1-17 頁, 540 号 1-15 頁 (1988), 544 号 5-22 頁, 548 号 5-19 頁, 550 号 1-15 頁 (1989)

「The Role of Public Law in Japanese Private International Law」獨協法学 27 号 (1988) 55-71 頁

「涉外認知事件の裁判管轄権とその準拠法」岡垣学=野田愛子編『講座実務家事審判法 5』(日本評論社, 1990) 237-246 頁

「輸出取引と法」一橋論叢 107 卷 4 号 (1992) 530-539 頁

「外国の輸出管理と国際私法」国際法外交雑誌 91 卷 5 号 (1992) 551-581 頁

「国際養子縁組の法的仕組みと今後の動向」新しい家族 25 号 (1994) 56-69 頁

「子の保護に関するハーグ条約準備草案について」一橋論叢 116 卷 1 号 (1996) 1-19 頁

「国際私法における公法」澤木敬郎=舛場準一編『国際私法の争点(新版)』(1996) 22-24 頁

「段階的連結と反致・公序」澤木敬郎=舛場準一編『国際私法の争点(新版)』(1996) 88-89 頁

「実親子関係成立の準拠法選定方法」澤木敬郎=舛場準一編『国際私法の争点(新版)』(1996) 173-175 頁

「涉外的未成年後見法の現代的展開」澤木敬郎=舛場準一編『国際私法の争点(新版)』(1996) 189-190 頁

「不法行為地法主義の限界とその例外」国際私法年報 2 号 (2000) 69-89 頁

「国際的な子の奪取に関するハーグ条約」一橋大学研究年報, 法学研究 34 卷 (2000) 3-101 頁

「1996 年および 2000 年のハーグ条約における子および成年者の保護」国際私法年報 3 号 (2002) 30-52 頁

「親責任及び子の保護措置についての管轄権, 準拠法, 承認, 執行及び協力に関するハーグ条約」一橋大学法学部創立 50 周年記念論文集刊行

- 会編『変動期における法と国際関係』（2001）287-315 頁
- 「新成年後見制度と国際私法」一橋法学 1 卷 2 号（2002）330-355 頁
- 「『補助制度』および『任意後見制度』の国際的適用範囲と『法例』の改正」豊かな高齢社会の探求 調査研究報告書 10 号（2002）1-15 頁
- 「公序則の適用」判例タイムズ 1100 号（2002）92-93 頁
- 「法の適用に関する通則法の概要」市民と法 43 卷（2007）2-12 頁
- 「渉外的成年後見の申立てをめぐる問題」若林昌子＝床谷文雄編『新家族法実務体系Ⅱ』（新日本法規，2008）691-701 頁
- 「家事事件における公序則の適用」梶村太市＝棚村政行編『新家族法実務体系Ⅴ』（新日本法規，2008）487-499 頁
- 「総論的考察：立法の方向性から緊急管轄まで（特集／国際裁判管轄立法に向けて その 1）」国際私法年報 10 号（2009）2-21 頁
- 「国際的な子の奪取の民事面に関する条約について」法曹時報 63 卷 3 号（2011）529-555 頁
- 「親子法の変容と子奪取条約（特集／子奪取条約の批准をめぐる）」国際私法年報 15 号（2014）56-71 頁
- 「離婚の国際裁判管轄：いわゆる本国管轄について」法律時報 88 卷 7 号（2016）72-77 頁
- 「扶養義務の準拠法に関する法律再考（特集／国際扶養に関する諸問題）」国際私法年報 20 号（2019）2-19 頁
- 「国際的電子取引」多賀谷一照＝松本恒雄編『情報ネットワークの法律実務（3）』（第一法規，2019 年追録）6003-6016 頁

Masato Dogauchi, Yoshiaki Nomura and Jun Yokoyama, “Revised Provisions of HOREI—A Translation: International Family Law and General Provisions,” *The Japanese Annual of International Law*, No. 33 (1990), pp. 67-71.

“The Creation of European Insurance Market and Its Impact upon Japan,” *Hitotsubashi journal of law and politics*, 22 Special issue (1994), pp. 103-110.

“Cultural Property in Private International Law,” *The Japanese Annual of International Law*, No. 37 (1994), pp. 95-103.

“Private Law Effects of Foreign Export Control Laws with Extraterritori-

- al Reach,” in Michael K. Young and Yuji Iwasawa (eds.), *Trilateral Perspectives in International Legal Issues: Relevance of Domestic Law and Policy* (1995), pp. 213-224.
- “Reform of Japanese Private International Law and Public Policy,” in Jürgen Basedow, Isaak Meier, Anton K. Schnyder, Talia Einhorn and Daniel Girsberger (eds.), *Private Law in the International Arena: From National Conflict Rules Towards Harmonization and Unification – Liber Amicorum Kurt Siehr* (2000), pp. 851-862.
- “*Renvoi* in Japanese Private International Law,” in Katharina Boele-Woelki, Talia Einhorn, Daniel Girsberger and Symeon Symeonides (eds.), *Convergence and Divergence in Private International Law – Liber Amicorum Kurt Siehr* (2010), pp. 113-121.
- “A Japanese Implementation Bill for the 1980 Child Abduction Convention,” in the Permanent Bureau of the Hague Conference on Private International Law (ed.), *A Commitment to Private International Law. Essays in honour of Hans van Loon / Un engagement au service du droit international privé. Mélanges en l’honneur de Hans van Loon* (2013), pp. 661-672.

Ⅲ 判例評釈

- 「父の本国法たる中華民国法上婚外親子関係が成立している場合、同国法上の裁判認知の出訴期間徒過後に日本人たる子が提起した認知の訴の許否」(東京地判昭和 48・10・26) ジュリスト 599 号 (1975) 122-124 頁
- 「別居判決または協議別居の認許を離婚原因とするイタリア共和国のいわゆる離婚法の適用の結果が我国の公序に反するとされた事例」(東京地判昭和 50・11・17) ジュリスト 637 号 (1977) 177-179 頁
- 「韓国籍を喪失した未成年者 (日本人) は、父の本国法たる韓国法上父の家を出たことになり、従って父は親権者ではなくなったとして被後見人の本国法たる日本法上後見開始を認め、母 (日本人) を後見人に選任した事例」(熊本家審昭和 52・7・11) ジュリスト 697 号 (1979) 147-149 頁
- 「出入国管理令上の退去強制手続に関与すべき法定代理人を定めるにつ

- き、法例 20 条に依拠した事例」(大阪地判昭和 54・11・6) ジュリスト 723 号 (1980) 172-174 頁
- 「韓国において韓国法人と日本人との間で締結された訴取下契約の準拠法を日本法とした事例」(東京地判昭和 55・6・13) ジュリスト 754 号 (1981) 124-126 頁
- 「米国法人と日本法人との間で締結された消費貸借契約に基づく貸金返還の義務履行地が日本にあることを理由に、わが国の国際的裁判管轄権を肯定した事例」(東京地中間判昭和 56・11・27) ジュリスト 783 号 (1983) 127-129 頁
- 「外国判決の承認の要件としての『公の秩序』『善良の風俗』および『相互の保証』」(東京高判昭和 57・3・31) 判例タイムズ臨時増刊 505 号 [昭和 57 年度主要民事判例解説] (1983) 225-227 頁
- 「フランス総領事が関与した日本在住のフランス人の遺言と検認手続」(神戸家審昭和 57・7・15) ジュリスト 829 号 (1985) 104-106 頁
- 「国有化法の渉外的効力」(東京高判昭和 28・9・11) 池原季雄 = 早田芳郎編『渉外判例百選 (第 2 版)』別冊ジュリスト 87 号 (1986) 66-67 頁
- 「契約の成立——法廷地為替管理法の適用」(最一小判昭和 40・12・23) 池原季雄 = 早田芳郎編『渉外判例百選 (第 2 版)』別冊ジュリスト 87 号 (1986) 86-87 頁
- 「遺言の検認」(神戸家審昭和 57・7・15) 池原季雄 = 早田芳郎編『渉外判例百選 (第 2 版)』別冊ジュリスト 87 号 (1986) 176-177 頁
- 「外国土地売買の仲介と宅建業法 46 条による報酬額規制の有無」(東京高判昭和 61・10・15) ジュリスト 910 号 [昭和 62 年度重要判例解説] (1988) 282-283 頁
- 「日本在住のフランス人夫婦と日本人未成年者との養子縁組」(東京家審昭和 62・6・1) ジュリスト 948 号 (1990) 228-230 頁
- 「法例改正経過措置と段階的連結における公序」(東京地判平成 2・11・28) ジュリスト 1002 号 [平成 3 年度重要判例解説] (1992) 263-264 頁
- 「米国人たる未成年子にミシガン州からの隠れた反致に基づいて日本人母を親権者に指定した事例」(那覇家審平成 3・4・1) 私法判例リマックス 5 号 (1992) 162-165 頁

- 「夫が米軍軍属である日本在住の米国人夫婦の離婚」(横浜地判平成3・10・31) ジュリスト1022号(1993)188-190頁
- 「外国公法の適用」(大審院判大正9・10・6) 池原季雄=早田芳郎編『涉外判例百選(第三版)』別冊ジュリスト133号(1995)40-41頁
- 「国有化法の渉外的効力」(東京高判昭和28・9・11) 池原季雄=早田芳郎編『涉外判例百選(第三版)』別冊ジュリスト133号(1995)70-71頁
- 「遺言の検認」(神戸家審昭和57・7・15) 池原季雄=早田芳郎編『涉外判例百選(第三版)』別冊ジュリスト133号(1995)176-177頁
- 「公序(1): 死後認知の出訴期限を1年とする韓国法」(最二小判昭和50・6・27) 櫻田嘉章=道垣内正人編『国際私法判例百選』別冊ジュリスト172号(2004)20-21頁
- 「公序(2): 懲罰的損害賠償」(最二小判平成9・7・11) 櫻田嘉章=道垣内正人編『国際私法判例百選』別冊ジュリスト172号(2004)194-195頁
- 「公序(1): 死後認知の出訴期限を1年とする韓国法」(最二小判昭和50・6・27) 櫻田嘉章=道垣内正人編『国際私法判例百選(新法対応補正版)』別冊ジュリスト185号(2007)20-21頁
- 「公序(2): 懲罰的損害賠償」(最二小判平成9・7・11) 櫻田嘉章=道垣内正人編『国際私法判例百選(新法対応補正版)』別冊ジュリスト185号(2007)198-199頁
- 「公序(4): 養子縁組を禁止するイラン法」(宇都宮家審平成19・7・20) 櫻田嘉章=道垣内正人編『国際私法判例百選(第二版)』別冊ジュリスト210号(2012)26-27頁
- 「公序(2): 懲罰的損害賠償」(最二小判平成9・7・11) 櫻田嘉章=道垣内正人編『国際私法判例百選(第二版)』別冊ジュリスト210号(2012)224-225頁

IV 書評

松岡博「国際私法における法選択規則構造論」国際法外交雑誌86巻6号(1988)652-654頁

山田鎌一「国際私法」書齋の窓421号(1993)57-59頁

Shoichi Kidana “Kokusai Sozokuho no Kenkyu (Studies on International

Succession Law),” *The Japanese Annual of International Law*, No. 38 (1995), p. 105.

V その他

「国際私法（演習）」法学教室 55号 171頁, 57号 147頁, 59号 154-155頁, 61号 182頁, 63号 110頁 (1985), 65号 100頁 (1986)

「法例改正をめぐる諸問題と今後の課題（特集／『法例』の改正）」〔煖場準一, 池原季雄, 溜池良夫, 早田芳郎, 南敏文との座談会〕ジュリスト 943号 (1989) 16-37頁

「座談会 国際裁判管轄に関する立法の意義（特集／国際裁判管轄法制のあり方）」〔高橋宏志, 手塚裕之, 山本和彦との座談会〕ジュリスト 1386号 (2009) 4-21頁

〔学会報告等〕

【国際私法学会】

第57回大会 (1977年10月24日) 「法廷地為替管理法の適用について」

第86回大会 (1992年5月18日) 「輸出管理法と特別連結」

第96回大会 (1997年5月12日) 「ハーグ国際私法会議第18会期について」

第100回大会 (1999年6月18日, 19日) 「不法行為地法主義の限界とその例外」

第102回大会 (2000年5月15日) 「ハーグ国際私法会議外交特別委員会 (成年者保護) 報告」

第117回大会 (2008年5月11日) 〈シンポジウム〉国際裁判管轄立法に向けて (その1) 「総論：立法の方向性, 特段事情論, 緊急管轄など」

第126回大会 (2013年6月1日, 2日) 〈統一テーマ〉子奪取条約の批准をめぐって 「総論：日本にとっての子奪取条約」

第130回大会 (2017年6月3日, 4日) 〈シンポジウム〉国際扶養に関する諸問題 「扶養の準拠法」

【国際法学会】

1983年度春季研究大会 (1983年5月15日) 「外国公法の適用と『考慮』」

- 2003 年度秋季研究大会（2003 年 10 月 11 日, 12 日）〈シンポジウム〉多
様性の中の統一性——アジアから見た 21 世紀の国際法「アジア諸国
における国際私法上の諸問題に関する総論的考察」
- 2013 年度研究大会（2013 年 10 月 12 日～14 日）「ハーグ私法会議の成果
と今後の課題／討論者（discussant）」
- 2017 年度研究大会（2017 年 9 月 4 日～6 日）〈共通テーマ〉国際社会にお
ける法の支配「国際私法と法の支配」

【国際法協会日本支部】

- 1993 年度研究大会（1993 年 7 月 11 日）〈共通テーマ〉国際関係措置にお
ける対抗措置の実効性「域外的効果を有する外国の措置といわゆる対
抗措置の実効性」
- 2003 年度研究大会（2003 年 4 月 26 日）〈共通テーマ〉国際立法過程にお
ける ILA の役割の再検討「国際家族法委員会の活動——国境を越え
た交流について」

【その他】

- 1993 年度国際シンポジウム「国際秩序の変動とその将来」（一橋大学法学
部主催）（1993 年 9 月 16 日, 17 日）“The Greater Economic Integra-
tion within the European Community: Its Effects on Japan.”
- アジア研究教育拠点事業：東アジアにおける法の継受と創造——東アジア
共通法の基盤形成にむけて（一橋大学法学部）（2011 年 12 月 3 日, 4
日）「東アジアにおける国際私法の展開：家族関係に関する日本の国
際私法」